

貸借対照表

(2026年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	32,104	流 動 負 債	24,989
現金及び預金	5,569	買掛金	12,152
売掛金	6,472	電子記録債務	36
有価証券	3,498	関係会社短期借入金	1,019
商品及び製品	5,044	1年内償還予定の社債	458
原材料及び貯蔵品	148	1年内返済予定の長期借入金	683
前払費用	1,099	リース債務	48
短期貸付金	2	未払金	3,980
関係会社短期貸付金	136	未払費用	1,300
関係会社預け金	7,500	未払法人税等	497
未収入金	2,567	未払消費税等	157
1年内回収予定の差入保証金	132	預り金	1,245
その他	69	賞与引当金	1,105
貸倒引当金	△135	店舗閉鎖損失引当金	379
固 定 資 産	52,400	親会社株主優待引当金	62
有 形 固 定 資 産	35,630	ポイント引当金	45
建物	12,730	契約負債	1,803
構築物	452	資産除去債務	12
機械装置及び運搬具	557	固 定 負 債	6,773
工具器具備品	5,057	社債	968
土地	16,562	長期借入金	769
リース資産	129	リース債務	105
建設仮勘定	140	退職給付引当金	720
無 形 固 定 資 産	2,097	資産除去債務	3,160
借地権	18	長期預り保証金	1,049
ソフトウェア	1,520	負 債 合 計	31,762
ソフトウェア仮勘定	557	純 資 産 の 部	
その他	0	株 主 資 本	50,569
投 資 そ の 他 の 資 産	14,673	資本金	100
投資有価証券	3,828	資本剰余金	16,043
関係会社株式	160	資本準備金	13,598
長期貸付金	5	その他資本剰余金	2,445
前払年金費用	1,172	利 益 剰 余 金	34,425
繰延税金資産	630	利益準備金	1,544
差入保証金	8,628	その他利益剰余金	32,881
その他	247	固定資産圧縮積立金	348
繰 延 資 産	26	別途積立金	17,300
社債発行費	26	繰越利益剰余金	15,232
		評価・換算差額等	2,199
		その他有価証券評価差額金	2,199
資 産 合 計	84,532	純 資 産 合 計	52,769
		負 債 純 資 産 合 計	84,532

損 益 計 算 書

(自2025年3月1日
至2026年2月28日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
[営 業 収 益]		[220,459]
売 上 高		217,444
売 上 原 価		156,834
売 上 総 利 益		60,609
営 業 収 入		3,014
営 業 総 利 益		63,624
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		61,147
営 業 利 益		2,476
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	132	
有 価 証 券 利 息	18	
受 取 配 当 金	333	
そ の 他	32	515
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	47	
社 債 発 行 費 償 却	11	
そ の 他	26	85
経 常 利 益		2,906
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	77	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	5,047	5,125
特 別 損 失		
減 損 損 失	692	
店 舗 閉 鎖 損 失	14	
そ の 他	23	728
税 引 前 当 期 純 利 益		7,303
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	617	
法 人 税 等 調 整 額	315	932
当 期 純 利 益		6,370

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

…

② その他有価証券

市場価格のない株式等…………… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却以外のもの
原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法…………… 主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。生鮮食品及びセンター商品については、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び器具備品 3年～20年

(2) 無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費 …………… 社債の償還期間にわたり、定額法で償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金…………… 店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。

(4) 親会社株主優待引当金…………… 親会社の株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当事業年度末における将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) ポイント引当金 …………… 販売促進を目的としてポイントカード会員に付与した売上に起因するもの以外のポイントの使用に備えるため、当事業年度末における将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(6) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、パートタイマーは、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 収益及び費用の計上基準

- (1) 商品の販売に係る収益認識…… 当社の顧客との契約から生じる収益は、主に商品販売によるものであり、これら商品の販売は、顧客に商品を引渡した時点で収益を認識しております。
- なお、商品販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客が受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。
- (2) 自社ポイント制度に係る…… 収益認識 当社は、スーパーマーケット事業において、ポイントカード会員に売上に対して付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込みなどを考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 43,821百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）

短期金銭債権	102百万円
長期金銭債権	-百万円
短期金銭債務	794百万円
長期金銭債務	-百万円

※区分掲記した関係会社預け金は、イオン株式会社に対する資金の預け入れによる短期金銭債権であります。また、関係会社短期借入金は、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）により、当社グループ内における効率的な資金運用及び調達を目的とする短期金銭債務であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
減損損失	2,052	百万円
資産除去債務	999	百万円
退職給付引当金	226	百万円
未払賞与等	405	百万円
ポイント引当金	13	百万円
契約負債	552	百万円
関係会社株式評価損	76	百万円
商品評価	235	百万円
未払事業税等	33	百万円
その他	316	百万円
繰延税金資産 小計	4,913	百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,334	百万円
評価性引当額 小計	△2,334	百万円
繰延税金資産 合計	2,578	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,012	百万円
前払年金費用	△368	百万円
固定資産圧縮積立金	△426	百万円
資産除去債務に対する除去費用	△140	百万円
繰延税金負債 合計	△1,948	百万円
繰延税金資産の純額	630	百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律一三）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。

これに伴い、2027年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。変更後の法定実効税率を適用した結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が30百万円減少し、法人税等調整額（借方）が1百万円、その他有価証券評価差額金（貸方）が28百万円それぞれ増加しました。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	イオン株式会社	—	資金の 寄託運用 役員の兼任	資金の 寄託運用 (注) 1	15,650	関係会社 預け金	7,500
				利息の受取 (注) 2	122	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の寄託運用の取引金額は、消費寄託基本契約を締結した2025年3月から2026年2月までの平均残高を記載しております。
2. 利息につきましてはTIBORを勘案し、合理的に利率を決定しております。
3. 重要性の乏しい取引については、その記載を省略しております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	イオンフィナンシャルサービス株式会社	—	クレジット・電子マネー 業務委託 役員の兼任	クレジット・電子マネー 利用手数料 (注) 1	636	売掛金	1,671

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 利用手数料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 重要性の乏しい取引については、その記載を省略しております。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,142円74銭
1株当たり当期純利益	137円96銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。